

## 「インドネシアにおける JCM : 提案から実施段階へ」 傍聴報告

2013年11月18日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本報告は、2013年11月11日～11月23日にポーランド・ワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議 (COP19) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

タイトル：インドネシアでの JCM : 提案から実施段階へ (JCM in Indonesia from Japan Proposal to Real Implementation)

- 日時：2013年11月18日 (月曜日) 9:30 - 12:00
- 主催：インドネシア国家機構変動評議会 (National Council on Climate Change Indonesia, NCCC)、独立行政法人 国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, JICA)
- 会場：インドネシアパビリオン Level -2, Room C-1 (National Stadium, Warsaw)
- プレゼンター (敬称略)：Agus Purnomo (気候変動に関する大統領特別スタッフ)、水野 勇史 (環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室、国際企画官)、Toffery Primanda (インドネシア外務省)、Dicky Edwin Hindarto (インドネシア国家気候変動評議会)、坂内 修 (地球環境センター)、吉高 まり (三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)、
- パネリスト (敬称略)：Saruul Shilver (モンゴル国環境グリーン開発省、気候変動対応室、オフィサー)、Juan Pedro Searle (チリ共和国エネルギー省、気候変動室)

### ■ 概要

- 本セッションでは JCM などの様々な市場メカニズムの利用と発展における経験および問題点を共有することを目的としている。2013年10月に行われた第一回 JCM 合同委員会の会議報告、インドネシアの気候変動に対する政府体制および政策、現在行われているモデル事業、実現可能性調査、実証案件組成調査の紹介が行われた。セッションの終わりには二人のパネリスト (モンゴル国およびチリ共和国) を迎えて、市場メカニズムに関わる議論が行われた。

1. 水野 勇史 (環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室、国際企画官)：「JCM の概念、およびインドネシアとの将来的な協力に向けた現状と計画 (General Concept of JCM, Status and Plan for Future Cooperation with Indonesia)」

- JCM に署名を行った 8 カ国のうち、これまでに 6 カ国で第一回 JCM 合同委員会が開催されている。

- 2013年10月16-17日にかけて日本とインドネシアでの第一回JCM合同委員会が開催された。双方の意見の違いや課題が挙げられたが、充実した協議が行われ、今後の発展につながればと考えている。
- 現在行われているインドネシアでのJCM設備補助事業として、繊維工場での工場空調およびプロセス冷却用のエネルギー削減、コンビニエンスストア省エネプロジェクト、そしてコールドチェーンへの高効率冷却装置導入プロジェクトが行われている。
- JCM実証案件組成調査として高効率冷凍機システムの導入による省エネルギー、セメント工場における廃熱利用発電、自動車部品工場におけるアルミ溶解炉へのリジェネバーナ導入などの取り組みが行われている。

2. Toffery Primanda (インドネシア外務省) : 「インドネシア政府によるJCM実施に向けた取り組みと合同委員会報告 (Indonesia Government Commitment for JCM Implementation and Joint Committee Meeting Results)」

- 国家公約として2020年までに26%GHG排出削減目標を掲げており、国内外で取り組みを行ってきた。
- JCM交渉に対応するインドネシア政府側の運営組織としてTKPPKA (Team for Interstate Carbon Trade Negotiation) 事務局を設置し、国家間の炭素取引に関する交渉を行っていくことを取り決めた。
- 低炭素成長パートナーシップのためのJCM二国間協力において、合同委員会は各国の政府関係者から15名からとすること、JCM実施におけるガイドラインの設置や制度について取り決め、両国の政策や法律に則した形での実施、合同委員会の設置や温室効果ガスの排出削減・吸収量の二重計上を回避について確認した。
- 10月16日及び17日にジャカルタで行われた合同委員会では、双方の事務局が密に連絡を取り合ってJCM事務局を運営していくこと、排出削減量計算方法についての取り決めが行われた。
- 今後の合同委員会ではJCMプロポーザルの作成方法、プロジェクトアイデアノート、人材育成、JCM活動における情報共有方法、プロジェクトの重複を避けるための手順などについて、双方で議論を進めていく。加えて、ルールやガイドラインの決定、JCM事務局の設置、JCM実施の監査の設置などを進めていく必要がある。

3. Dicky Edwin Hindarto (インドネシア国家気候変動評議会) : 「インドネシアでの炭素市場拡大に向けた国家計画 (National Plan on Carbon Market Development in Indonesia)」

- インドネシアにおける排出削減と炭素市場における現状  
土地利用・土地利用変化及び林業分野および廃棄物分野において排出量が多く、国家公約では2020年までの26%の削減を目標としている。現在、多国間および二国間での炭素市場、さらに国内での炭素市場について検討を行っている。

- 開発途上国において、JCMなどの二国間での市場は重要な位置づけになってきている。JCM以外にもニュージーランドがイニシアチブをとっているアジア太平洋炭素市場円卓会議（Asia-Pacific carbon market roundtable）などがある。
- 2010年から2013年までに57のJCM実現可能性調査が行われた。今後は排出削減目標の達成、技術移転、コベネフィットの達成を目指して取り組んでいきたいと考えている。

4. 坂内 修（地球環境センター）「インドネシアでのJCM実行可能性調査：調査結果と今後の展望」（JCM Feasibility Studies in Indonesia : Study Results and Way Forward）

- インドネシアでは2013年にJCMプロジェクト設備補助事業が始まり、主な対象分野はエネルギー効率や再生可能エネルギーである。日本工営による高効率冷凍機システムの導入による省エネルギー、荏原冷熱システムによる繊維工場での工場空調およびプロセス冷却用のエネルギー削減、JFEによるセメント工場における廃熱利用発電で実証案件組成調査が行われている。
- JCMの実行可能性調査はみずほ銀行および日立造船により行われている、太陽光・ディーゼルハイブリッドシステムの導入がある。

5. 吉高 まり（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）「民間金融からのJCM実現可能性調査への見解（JCM Feasibility Study from Private Financing's Point of View）」

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券はCDMおよびJIのコンサルティングを目的として2001年に設立された。70のCDMが登録され、30のプロジェクトでクレジットが発行された。
- 簡潔で多方面に渡るMRV方法論を作ることが重要であり、プラントでの運営最適化を通じた効率の高いテクノロジー、省エネを重視した精製プラント、EMS（Energy Management System）および遠隔地モニタリングを導入した風力および太陽光発電などを現在手がけている。
- 当社は本年度ジャカルタにおける省エネ推進ファイナンススキーム構築の実現可能性調査を行っている。需要家サイドのエネルギー効率の最適化を図るために、タウンエネルギーマネジメント（TM）の導入を図ると共に、低炭素・低公害車両等の普及を促す効果的な金融スキームについて検討し、日本の優れた省エネ機器・省エネ技術の普及を、現地のニーズに即したファイナンススキームの活用により実現する。

■ 質疑応答

- パネリストの紹介

Saruul Shilver（モンゴル国環境グリーン開発省、気候変動対応室、オフィサー）

モンゴルでは、エネルギーセクターにおいて20%のCO<sub>2</sub>削減を目指しており、JCMは順調に進んでいる。今年9月には多くのJCM実現可能性調査が始まり、現在23の実現可能性

調査が進行中である。これまで培ってきた経験を共有したい。

**Juan Pedro Searle** (チリ共和国エネルギー省、気候変動室)

低炭素社会を作るために計画通りにプロジェクトを進めるのは難しいが、各国はそれぞれ独自の戦略を練り、また改善していくべきだと感じている。チリ共和国は JCM には署名していないが、JCM では技術支援および財政支援、さらに CDM よりもより短時間で手続きが済むということを理解している。

■ 質疑応答

Q. 氏名役職不明 (ナイジェリア) : CDM の問題点は何か。

A. **Juan Pedro Searle** (チリ共和国エネルギー省、気候変動室) : CDM の問題点は非常に時間がかかるということである。CDM のようなクレジット発行までに複雑な手続きを経る手法を、必ずしも使う必要はないと考えている。

A. **水野 勇史** (環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室、国際企画官) : CDM での技術移転は市場メカニズムがベースとなっているため、低価格で効率よく温室効果ガスを削減できるプロジェクトばかりが、多く実施されている現状がある。CDM は登録や手続きの時間が非常にかかるという問題があるが、JCM では方法論の簡素化および検証の負担を減らし、時間的な短縮を目指している。

A. **Dicky Edwin Hindarto** (インドネシア国家気候変動評議会) : JCM は市場メカニズムを利用した非常に実現可能性が高いプロジェクトである。インドネシアではさらに別のメカニズムを現在作っており、市場を利用したものと利用しないものの両方を使っている。

Q. 氏名所属先不明 (チリ) : JCM プロセスに係る時間というのはどれくらいか。

A. **水野 勇史** (環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室、国際企画官) : プロジェクトごとに大きく条件が異なるため、はっきりした時間を申し上げるのは難しい。

(報告者 : OECC 松田英美子)

---

COP19 サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版 [http://www.mmechanisms.org/relation/details\\_oecc\\_COP19report.html](http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP19report.html)